

## 「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」令和 4 年度実績報告について

「板橋区 ICT 推進・活用計画 2025」（以下、「ICT 計画 2025」という。）の各推進施策の令和 4 年度における取組状況について報告を行う。

### 1 令和 4 年度実績報告概要

現在、25 施策を計画化しており、令和 4 年度における各施策の実績としては、「達成+」が 3 施策、「達成」が 21 施策、「未達成」が 1 施策であった。

以上のことから、令和 4 年度末時点において ICT 計画 2025 は概ね計画どおり実施されており、期間満了までの各施策の着実な実現に向けて、引き続き進捗管理を行っていく。

### 集計結果

令和 4 年度実績集計表

施策の評価	評価の内容	該当施策	割合
達成+	令和 4 年度計画の事業量を上回る実績となっている	3 施策	12%
達成	令和 4 年度計画の事業量の全部若しくは大部分を達成している、又は施策としては完了している	21 施策	84%
未達成	施策の遅延等により、令和 4 年度計画の事業量の全部若しくは大部分が達成されていない、又は施策として完了していない	1 施策	4%
計		25 施策	100%

### 2 基本方針に対する令和 4 年度実績

ICT 計画 2025 に掲げた基本方針別に各推進施策の令和 4 年度実績を集計した。

#### (1) 基本方針Ⅰ：業務の改善・効率化（達成+：2 施策、達成：9 施策、未達成：0 施策）

RPA の拡大が目標値を大きく上回った。会議録作成支援システムについても活用拡大しているなど、各施策を通じて業務の効率化が図られた。また、WEB 会議の実施回数も目標値を大きく上回り、区政事務事業説明会や区民向けの講習会など対外的な会議も実施し、区民利便性の向上が図られた。

さらに、事業継続性の確保、事務のペーパーレス化・効率化、ワークライフバランス推進の観点から、令和 4 年 2 月からテレワーク環境を整備し試験運用を実施し、令和 4 年度から本運用を開始した。令和 4 年度に 1 回以上テレワークを実施した課は 80 課中 61 課であり、引き続き職員が利用しやすい環境整備を進めていく。

#### <主な成果>

- ・ Web 会議の推進
- ・ テレワーク環境の整備及び運用
- ・ RPA の拡大
- ・ 会議録作成支援システムの活用強化

#### (2) 基本方針Ⅱ：マイナンバーカードの普及・活用

##### （達成+：1 施策、達成：2 施策、未達成：1 施策）

マイナンバーカード交付枚数については目標事業量を達成できなかった。しかし、出張申請など交付勧奨の取組を進めた結果、申請数は高い効果が得られており引き続き交付率向上に努めていく。また、マイナンバーカードによる諸証明の交付率は目標を大幅に上回る実績となった。

#### <主な成果>

- ・ マイナンバーカードによる諸証明の交付率向上
- ・ ぴったりサービスにおける検索可能な手続きの拡大

### **(3) 基本方針Ⅲ：オンライン化の促進（達成＋：0 施策、達成：4 施策、未達成：0 施策）**

区税・各種保険料の収納方法及び使用料・手数料の支払い方法の拡大や、GIGA スクール構想で整備した教育 ICT 環境の更なる活用などが計画どおり推進した。

行政手続きにおけるオンライン申請の拡大は、感染症関連の手続きが令和 3 年度で終了したため申請件数が前年度比減少となったがオンライン申請可能手続数は増加となった。引き続き申請可能手続きの拡大など区民利便性に努める。

#### **<主な成果>**

- ・行政手続きにおけるオンライン申請の拡大
- ・区税・各種保険料の収納方法及び使用料・手数料の支払い方法の拡大
- ・GIGA スクール構想で整備した教育 ICT 環境の更なる活用

### **(4) 基本方針Ⅳ：データの利活用（達成＋：0 施策、達成：6 施策、未達成：0 施策）**

区が保有する画像データのオープンデータ化やデータ利活用の有効性や分析手法を普及させることを目的とした庁内研修の実施など、データ利活用に向けた環境整備を計画どおり推進している。

#### **<主な成果>**

- ・データ利活用に向けた庁内データの環境整備
- ・データを用いた区政経営の推進
- ・各種広報ツールの活用拡大

## **3 今後の予定**

令和 5 年度は ICT 計画 2025 前期実施計画の最終年度にあたる。区における更なる ICT の推進・活用を進めるにあたり、各施策は重要な役割を担っているため、引き続き着実に進捗を図っていく。

### **参考：令和 4 年度実績報告に対する CIO 補佐からの助言**

板橋区では「ICT 計画 2025」にて、令和 5 年度までの前期実施計画を定めており全体方針を適切に定め、DX を推進している。令和 4 年度進捗状況も目立った遅延など発生しておらず、各施策の進行を通じて更なる区民サービス向上につながっていると認識している。

また、ポストコロナを見据えた「新たな日常」の構築・定着に向けた行政サービスの質の向上が求められる中、「区民相談のハイブリット開催」「LIVE 配信機器の配備」「地域センターのデジタル化・オンライン化」など、進捗管理を行っている施策以外の取組も新たに実施している。

このように、ICT を取り巻く環境の急速な変化に対応していくことが必要であるが、各分野において区民サービス向上の手段として活用できるデジタル技術は様々である。

サービスを所管し区民のニーズ等を把握するそれぞれの所管課が、主体性をもって、単なるデジタル化にとどまらず、「データ」の活用など新たな視点を取り込みながら「区民ファースト」となるようなサービスのあり方や業務の進め方そのものから検討を行い、DX を進めていくことが重要となる。

現在、IT 推進課と弊社が連携し DX 事業実現のサポートを行う「よろず相談 DX」を実施しており、区民ニーズの把握と業務の専門的視点に基づき「課題発見」と「解決方法」の模索を進めている。引き続き、板橋区と密にコミュニケーションを取りながら、必要な助言、支援を進めていく。

### **<CIO 補佐・情報システムアドバイザー業務委託>**

区では、区民サービスの向上に資する業務運営やシステム導入計画の技術的支援を受け、区における DX を効率的かつ効果的に推進するために、令和 4 年度よりデロイトトーマツコンサルティング合同会社へ業務委託を行っている。